

6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

(1) 収支

(単位:千円)

	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	歳入総額	70,520,926	76,818,888	83,293,220
②	歳出総額	70,068,150	76,316,581	82,982,884
③	歳入歳出差引額 ①-②	452,776	502,307	310,336
④	翌年度へ繰り越すべき財源	67,775	93,571	51,756
⑤	実質収支 ③-④	385,001	408,736	258,580
⑥	単年度収支	249,289	23,735	△ 150,156
⑦	積立金	68,050	232,051	245,076
⑧	繰上償還金		1,116,000	
⑨	積立金取崩額			259,000
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	317,339	1,371,786	△ 164,080

(2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	基準財政需要額	17,988,995	18,854,441	19,607,380
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	16,003,053	16,120,594	16,202,836
③	標準財政規模 ※	24,512,912	24,080,948	24,476,117
④	財政力指数(単年度)	0.890	0.855	0.826
	(3カ年平均)	0.930	0.900	0.857
⑤	実質収支比率	1.6	1.7	1.1
⑥	経常収支比率	99.5	104.4	104.3
⑦	積立金現在高	16,929,357	16,259,356	18,509,455
⑧	地方債現在高	61,866,870	58,619,166	56,749,714
	地方債現在高(臨財債除く)	46,389,543	43,768,682	42,883,137
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	8.1	7.4	7.5
	(3カ年平均)	9.9	8.5	7.6
⑫	将来負担比率	42.8	27.9	8.7

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.12 連結実質赤字比率17.12 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

令和 5 年度普通会計決算の特徴

令和 5 年度の普通会計の決算は、歳入が 83,293 百万円、歳出が 82,983 百万円で前年度に比べて、歳入で 6,474 百万円(8.4%)、歳出で 6,666 百万円(8.7%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源 51 百万円を除いた実質収支は 259 百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、地方税 527 百万円、地方交付税 441 百万円、繰入金 1,561 百万円、その他 3,459 百万円それぞれ増加している反面、国庫支出金 48 百万円、府支出金 11 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、地方税では、固定資産税(土地家屋)で 263 百万円、個人市民税で 146 百万円それぞれ増、地方交付税では、特別交付税で 218 百万円減少している反面、普通交付税で 659 百万円増、繰入金では減債基金で 1,116 百万円皆減している反面、公共施設整備等基金で 3,007 百万円増、財政調整基金で 259 百万円、魅力創造発信基金で 229 百万円それぞれ皆増、その他では、土地開発公社短期貸付金元金収入で 400 百万円減少している反面、ふるさと応援寄附金で 3,742 百万円増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、国庫支出金では、地方創生臨時交付金で 1,578 百万円増加している反面、新型コロナウイルスワクチン接種等補助金で 717 百万円減、住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援給付費補助金で 634 百万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援給付費補助金で 375 百万円それぞれ皆減、府支出金では、障害者自立支援給付費負担金で 115 百万円増加している反面、府子ども教育・生活支援事業費補助金で 147 百万円皆減などによるものです。

一方、歳出面では、前年度に比べて、人件費 486 百万円、扶助費 1,470 百万円、補助費等 1,172 百万円、積立金 4,169 百万円それぞれ増加している反面、公債費 1,085 百万円、投資及び出資金 72 百万円、貸付金 285 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、人件費では、職員数の増加等により職員給で 222 百万円、退職手当で 213 百万円それぞれ増、扶助費では、住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援(市単独含む)で 721 百万円皆減している反面、低所得世帯価格高騰重点支援事業で 2,044 百万円皆増、補助費等では事業復活支援金(市単独)事業で 478 百万円皆減している反面、ふるさと応援寄附謝礼品等で 1,591 百万円増、積立金では、公共施設整備等基金で 2,496 百万円、減債基金で 424 百万円それぞれ増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、公債費では、繰上償還で 1,116 百万円皆減、投資及び出資金では、下水道事業出資金で 71 百万円減、貸付金では、りんくう総合医療センター長期貸付金で 108 百万円増加している反面、土地開発公社貸付金で 400 百万円減などによるものです。

総じて決算の特徴としては、コロナ禍が収束しつつある一方で、ふるさと応援寄附金の制度改正により増収が見込めないなか、令和 6 年度が最終年度となる中期財政運営方針に基づく事務事業の継続した見直しなどによる歳出削減のほか、国の物価高対策に関連する財政支援の積極的な活用及び各目的基金の活用、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進などの歳入確

保に努めたことで、前年度に引き続き 259 百万円の黒字となりました。一方で、定年延長による早期退職者数の増加等により単年度収支では 150 百万円の赤字となり、実質単年度収支でも 164 百万円の赤字となりました。令和 5 年度末の基金残高については、特定目的基金の事業への活用を行った一方で、ふるさと応援寄附金の積立てなどを行ったことにより、前年度末残高 16,259 百万円から 2,250 百万円の増となる 18,509 百万円となっています。また、令和 5 年度末の地方債残高は、前年度末残高 58,619 百万円から 1,869 百万円の減となる 56,750 百万円になり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 7.6%で前年度比 0.9 ポイントの減、将来負担比率は、地方債残高の減などにより、前年度比 19.2 ポイント減の 8.7%となっています。

なお、健全化判断比率以外の財政指標における経常収支比率は 104.3%で前年度比 0.1 ポイント改善となっておりますが、この要因は主に一般財源となる地方交付税等の増加によるものであり、今後も注視していく必要があります。

令和 5 年度に実施した主要事業は、投資的経費では教育分野として小中学校図書室整備、夜間中学校整備、防災分野でマンホールトイレ設置を行いました。また、まちづくり整備としては、泉佐野土丸線整備、上田ヶ丘団地住宅(1～17 棟)建替などを行いました。

ソフト面では、エネルギー・物価高騰対策や地域経済の活性化を重点に、「さのぼ」ポイント還元キャンペーンの実施、認定こども園・保育所等の第 2 子保育料の無償化実施、小中学校給食の無償化の継続実施、中学 3 年生に対する就学就職等支援金給付、「e スポーツ」MICE コンテンツの実証、2025 大阪・関西万博の機運醸成・PR 事業の実施など、幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、前年度に引き続き黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、物価高の影響、市税収入の推移、交付税制度の動向、人件費及び社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指すとともに、中期財政運営方針に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

(3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	20,060,143	24.1	19,532,650	25.4	527,493	2.7
地 方 譲 与 税	215,646	0.3	215,358	0.3	288	0.1
各 種 交 付 金	3,197,801	3.9	3,120,296	4.1	77,505	2.5
地 方 特 例 交 付 金	98,518	0.1	102,503	0.1	△ 3,985	△ 3.9
地 方 交 付 税	3,777,281	4.5	3,335,923	4.3	441,358	13.2
分 担 金 ・ 負 担 金	270,010	0.3	249,191	0.3	20,819	8.4
使 用 料 ・ 手 数 料	841,029	1.0	783,573	1.0	57,456	7.3
国 庫 支 出 金	11,257,264	13.5	11,304,866	14.7	△ 47,602	△ 0.4
うち 普通建設事業費支出金	1,126,637	1.4	895,101	1.2	231,536	25.9
府 支 出 金	3,527,112	4.2	3,537,679	4.6	△ 10,567	△ 0.3
うち 普通建設事業費支出金	119,676	0.1	80,283	0.1	39,393	49.1
繰 入 金	16,358,764	19.6	14,797,711	19.3	1,561,053	10.5
繰 越 金	502,307	0.6	452,776	0.6	49,531	10.9
地 方 債	2,895,600	3.5	2,553,900	3.3	341,700	13.4
うち 臨時財政対策債	307,200	0.4	663,600	0.9	△ 356,400	△ 53.7
そ の 他	20,291,745	24.4	16,832,462	22.0	3,459,283	20.6
うち 財 産 収 入	229,046	0.3	373,443	0.5	△ 144,397	△ 38.7
うち 諸 収 入	2,386,206	2.9	2,585,924	3.4	△ 199,718	△ 7.7
うち 寄 附 金	17,676,493	21.2	13,873,095	18.1	3,803,398	27.4
歳 入 合 計	83,293,220	100.0	76,818,888	100.0	6,474,332	8.4
う ち 一 般 財 源	34,236,685	41.1	31,882,767	41.5	2,353,918	7.4

(4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	26,789,609	32.3	25,918,411	34.0	871,198	3.4
人 件 費	6,559,161	7.9	6,073,513	8.0	485,648	8.0
扶 助 費	15,125,293	18.2	13,655,219	17.9	1,470,074	10.8
公 債 費	5,105,155	6.2	6,189,679	8.1	△ 1,084,524	△ 17.5
投 資 的 経 費	4,808,077	5.8	4,219,613	5.5	588,464	13.9
普 通 建 設 事 業 費	4,807,965	5.8	4,219,613	5.5	588,352	13.9
補 助 事 業 費	1,639,230	2.0	1,469,022	1.9	170,208	11.6
単 独 事 業 費	3,168,735	3.8	2,750,591	3.6	418,144	15.2
そ の 他 の 経 費	51,385,198	61.9	46,178,557	60.5	5,206,641	11.3
物 件 費	13,043,229	15.7	13,069,834	17.1	△ 26,605	△ 0.2
維 持 補 修 費	153,148	0.2	118,411	0.1	34,737	29.3
補 助 費 等	14,293,183	17.2	13,121,363	17.2	1,171,820	8.9
積 立 金	18,296,070	22.1	14,126,689	18.5	4,169,381	29.5
投 資 及 び 出 資 金	127,670	0.1	200,033	0.3	△ 72,363	△ 36.2
貸 付 金	1,236,780	1.5	1,522,100	2.0	△ 285,320	△ 18.7
繰 出 金	4,235,118	5.1	4,020,127	5.3	214,991	5.3
歳 出 合 計	82,982,884	100.0	76,316,581	100.0	6,666,303	8.7

(5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	18,483,020	92.1	18,022,266	92.3	460,754	2.6
(1) 市民税	6,415,575	32.0	6,361,176	32.6	54,399	0.9
① 個人	5,176,548	25.8	5,030,734	25.8	145,814	2.9
② 法人	1,239,027	6.2	1,330,442	6.8	△ 91,415	△ 6.9
(2) 固定資産税	10,458,493	52.1	10,226,058	52.3	232,435	2.3
① 土地	3,719,014	18.5	3,629,655	18.6	89,359	2.5
② 家屋	4,092,716	20.4	3,918,877	20.1	173,839	4.4
③ 償却資産	2,186,743	10.9	2,217,725	11.3	△ 30,982	△ 1.4
④ 交付金	460,020	2.3	459,801	2.3	219	0.0
(3) 軽自動車税	293,999	1.5	289,032	1.5	4,967	1.7
(4) 市たばこ税	944,844	4.7	879,307	4.5	65,537	7.5
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	370,109	1.8	266,693	1.4	103,416	38.8
2 目的税	1,577,123	7.9	1,510,384	7.7	66,739	4.4
(1) 入湯税	22,680	0.1	10,791	0.0	11,889	110.2
(2) 都市計画税	1,554,443	7.8	1,499,593	7.7	54,850	3.7
① 土地	696,981	3.5	678,511	3.5	18,470	2.7
② 家屋	857,462	4.3	821,082	4.2	36,380	4.4
市税合計	20,060,143	100.0	19,532,650	100.0	527,493	2.7
うち空港関連分	5,401,854	26.9	5,300,077	27.1	101,777	1.9

(6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	174,000	2.7	170,645	2.8	3,355	2.0
2 委員等報酬	520,643	7.9	479,778	7.9	40,865	8.5
3 市町村長等特別職の給与	38,883	0.6	38,211	0.6	672	1.8
4 職員給	4,012,627	61.2	3,790,936	62.4	221,691	5.8
(1) 基本給	2,674,751	40.8	2,563,375	42.2	111,376	4.3
① 給料	2,454,997	37.4	2,349,547	38.7	105,450	4.5
② 扶養手当	55,697	0.9	56,950	0.9	△ 1,253	△ 2.2
③ 地域手当	164,057	2.5	156,878	2.6	7,179	4.6
(2) その他手当	1,337,876	20.4	1,227,561	20.2	110,315	9.0
① 住居手当	25,534	0.4	23,166	0.4	2,368	10.2
② 通勤手当	67,106	1.0	65,664	1.1	1,442	2.2
③ 時間外勤務手当	133,211	2.0	136,111	2.2	△ 2,900	△ 2.1
④ 管理職手当	111,647	1.7	106,777	1.7	4,870	4.6
⑤ 期末勤勉手当	994,971	15.2	891,601	14.7	103,370	11.6
⑥ その他	5,407	0.1	4,242	0.1	1,165	27.5
5 地方公務員共済組合等負担金	1,106,492	16.9	1,110,205	18.3	△ 3,713	△ 0.3
6 退職手当	624,155	9.5	411,266	6.8	212,889	51.8
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	6,438	0.1	6,055	0.1	383	6.3
9 職員互助会補給金	183	0.0	178	0.0	5	2.8
10 その他	73,773	1.1	64,272	1.1	9,501	14.8
人件費合計	6,559,161	100.0	6,073,513	100.0	485,648	8.0
事業費支弁にかかる人件費	117,329	1.8	100,620	1.7	16,709	16.6

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基 金 名 称	令和4年度末現在高	令和5年度積立	令和5年度取崩	令和5年度末現在高
広報公聴基金	4,944	11,442	7,463	8,923
国際交流振興基金	444,467	41,902	41,128	445,241
職員福利厚生基金	175,535	208		175,743
財政調整基金	1,928,050	245,076	259,000	1,914,126
減債基金	159,260	763,717		922,977
公共施設整備等基金	6,571,096	12,851,191	12,784,028	6,638,259
福祉基金	2,074,551	1,004,450	900,917	2,178,084
環境衛生事業基金	545,630	79,985	46,927	578,688
公園等整備基金	9,317	1	2,930	6,388
市営住宅整備基金	165,983	7		165,990
地域経済振興基金	842,572	1,187,991	865,971	1,164,592
自治振興基金	41,926	6,745	1,800	46,871
教育振興基金	2,314,338	1,221,510	1,192,007	2,343,841
森林環境譲与税基金	16,469	13,793	10,212	20,050
退職手当基金	200,012	220,007		420,019
災害セーフティ基金	239,453	93,870	8,536	324,787
公益活動応援基金	482	365	422	425
企業版ふるさと納税基金	10,120	17,700	9,900	17,920
魅力創造発信基金	515,151	377,846	228,681	664,316
豊かな海づくり基金	0	150,000		150,000
奨学金基金	320,731	8,264	6,780	322,215
合 計	16,580,087	18,296,070	16,366,702	18,509,455